

ヘルスケアの歴史的転換と助産師の役割

一橋大学大学院社会学研究科准教授 猪飼 周平

医療の歴史的変遷を踏まえて考えるとき、助産師に新たに期待される社会的役割とは何でしょうか。

特に産後の母親を支援する専門職としての役割について、社会学の立場からその必要性と可能性を探ります。

はじめに

母親が大きな不安と孤独の中で育児している、ということは近年広く知られるようになってきている。本誌でも、産後の女性の支援における助産師の役割について特集などでたびたび取り上げられてきた。おそらく助産師の皆さんも余裕があればそのような活動にも携わってみたい、くらいのことは思っておられるのではないか。だが、ここで立ち止まって問うてみよう。産後の女性の支援が必要だとしてもそれを他ならぬ助産師がする理由があるのか、と。

実際、母親を支援する主体は少なくとも形の上では多種多様にある。役所、児童相談所、保育所、NPO やボランティア団体、セルフヘルプグループ、インターネット上のコミュニケーションネットワーク、近隣住民など、支援してくれる可能性のある主体は多様にある。とするならば、これらの主体に任せておけばよいではないか。助産師は母乳相談や産後うつ問題といった出産に伴う心身上の事柄に限定してかかわ

ればよいのではないか。もし、このような支援主体の多様性にもかかわらず、母親の不安や孤独が取り除けないとすれば、それは助産師の問題ではなく、現存の他の支援主体の問題なのではないか。加えて、業務に忙殺される日々の中では、このような支援主体の中に割って入るなど無理ではないか。

このように考えると、「母親が大きな不安と孤独の中で育児しているから、助産師も頑張って母親を支援しましょう」式の直線的な議論は、助産師が置かれた労働条件、母親を取り巻く環境といった現実を無視した理想論にすぎないということになるだろう。もちろん、不安と孤独の中で育児に悩む母親を救い出すことに貢献できれば、すばらしいに決まっている。だが問題は、それをなぜ助産師がやるべきなのか、なのである。

以下では、限られた紙幅ではあるが、第1に、母親支援がかつてのようにもっぱら社会福祉領域で取り組まれるようなものではなくヘルスケアシステムとして対応を求められる課題となりつつあるということ、第2に、その際、助

産師には大きな貢献の可能性があるということを議論してみたいと思う。

筆者は、20世紀の医療を総括的に把握するという歴史研究から、ヘルスケアシステムが現在置かれている状況や将来像を理解しようと努めてきた。本誌の他の執筆者とは異なる視角からの議論に戸惑われるかもしれないが、読者の皆さんには、「そういう見方もあるのか」と思っていただければ幸いである。

ヘルスケアシステムによる生活の質への関与

助産師にとっての母親支援の意義を考える前に、まずヘルスケアの歴史変動について振り返っておく必要がある。というのも、今日ヘルスケアは、およそ100年ぶりの地殻変動的変化の最中にあると考えられるからである。ただし、この点については、別稿^{1,2)}に詳しく述べているので、詳細はそちらに譲ることとしたい。ここでは現在の変化の歴史的位置づけについてごくかいつまんで述べよう。

まず、19世紀以前においては、医学の有効性はまだ低く、その病気を治す力に対する社会的信用も薄かった。今日病院といえばより高度な医療技術を担う制度というのが常識的認識であるが、19世紀当時は、資源を集約的に投入することでより高いケアを実現できるという前提そのものが存在していなかった。つまり19世紀以前に存在していた病院は、病人に食事と休息を与える福祉的施設だったので、20世紀に当たり前となった病院／診療所の二元的構造も存在していなかった。

このような状況が大きく変化したのが、19-20世紀転換期であった。ここで生じた変化の本質を一言でいえば、治療医学に対する高い社

会的期待・信認の形成である。「閾値」という概念があるが、歴史的にみれば連続的にみえる医学・医療技術の進歩が、治療医学に対して特権的な役割を社会が与えるための閾値を超えたのが、およそ100年前だったのである。

今日、医療システムは巨大な供給組織とそれを維持するのに必要な富を投入する仕組み=医療保険制度を持っているが、このようなシステムは、社会が治療医学にそれだけの価値があるとみなさなければ決して作り上げることができないものである。治療医学の中心的担い手である医師の社会的権威が高騰したのもこの時期以降である。看護職もこの権威の高騰の相伴にあずかった職種の1つである。そしてこれに相応して、患者は治療のためなら、療養の不便にも医療職の権威的な態度にも忍従する存在となつた。以上を総じていえば、20世紀医療の根幹的特徴は、19-20世紀転換期を境に形作られたものだったのである。

これに対し、今日ヘルスケアに生じていることは、高齢者領域を皮切りに、この治療医学に対する社会的期待・信認が後退してきているということである。その背景には、高齢化・長寿化、疾病構造の変化、障害者福祉領域からの諸概念の流入といったことがあるが、要は「なんのために病気を治そうとするのか」という問いに答えられなければ、医療の社会的意義を正当化することができなくなりつつあるのである。そして、この問いに対する答えが「生活のため」であるということもあきらかになりつつある。

生活が医療の目標ということになると、医療は依然として重要ではあっても、かつての特権的な社会サービスという地位から、生活を支える社会福祉や保健などの社会サービスの1つの位置づけへと変化してゆく。そしてこのような

形で、20世紀医療がそのようにあった前提条件である治療医学の権威が後退してゆけば、それを土台に構築されていた病院／診療所の二元的構造、医師の権威、患者の忍従的態度も根拠を失い、長期的に大きく変容してゆくことになる。

すでに読者の多くは、1990年代以降、生活の質(QOL)という言葉がヘルスケアの現場にも深く浸透してきたことをご存じであろう。その一方で、生活の質がヘルスケアにとっての目標の位置に座ったことの真の意味については自覚されてこなかったのではないだろうか。というのも、そもそもこのようなことを、臨床現場レベルで知覚することは難しいからである。だが、歴史的観点に立ってみると、生活の質の重要性の浸透は、今日がヘルスケアにとっておよそ100年ぶりの大きな転換点が訪れていることの証拠であることがわかるのである。

では、ヘルスケアにおける100年ぶりの地殻変動的な変化は、助産にとってどのような意味を持つだろうか。それは、なにより「なんのために子どもを安全に産むのか」という問い合わせが突きつけられるということである。これをもう少し母子に目線を合わせて言い換えれば、「私はなぜ産みたいのか、この子はなぜ生まれようとしているのだろうか」という問い合わせを助産も共有しなければならないということである。

もちろん、子どもが安全に生まれるということは、助産においては大前提としてある以上、この意義が減ずることはないであろう。だが、お産が安全でありさえすればよいということでは済まなくもあるのである。安全なお産を経験した母子であっても、それだけでは健やかな育児・育ちを保障されてはいない。ヘルスケアに対する社会的関心の焦点は、次第にこの健やかな母子の問題に移行してゆく。このとき、職業

としてヘルスケアの重心の移動に追随しようとするのかどうかが、助産師にとって大きな選択となるのである。

母親の支援者としての助産師の可能性

前節で述べたように、長期的な歴史的観点からみると、ヘルスケアは全体として、女性が妊娠してから母親となってゆく全過程を支援する方向へと向かってゆくと考えられる。このとき、助産師は、この過程に貢献する観点から、自らの役割を選択しなければならない。

この問題を考えるに際して、助産師が、母親を支援する上で他の主体よりも優れた職業特性を有しているかどうかは決定的に重要である。もしそのような特性がなければ、助産師にとって、母親支援の方向性は断念して、医学的専門性を高めてゆく方向に専念するほうがよいかもしれない。だが、筆者のみるところ、助産師は、母親支援に関して、他の主体には真似のできない役割を果たす可能性がある。その可能性をみせてくれているのが、特に開業助産師と妊産婦の間に形成される傾向のある強力な紐帯である。

一般に、大きな困難を共に乗り越えることで、人間は互いに強く結びつけられるが、妊娠から出産に至る過程は、まさに妊産婦と助産師との間にそのような強力な信頼関係を作り上げるにふさわしい大事業にほかならない。そして、重要なことは、そこで形成された女性と助産師の強い結びつきは、女性が母親となってゆくことを支援する上で代替の効かない人間関係資本(social capital)となり得るということである。そして、忘れてならないのは、このような女性と助産師の関係は、産婆やそれ以前から

の助産の伝統であったということである。

今日の母親の不安と孤独の問題は、育児について相談する窓口の欠如ではない。現在ではちょっと調べれば育児相談を受けているところはいくらでもみつかるであろう。真の問題は、相談に乗ってくれる担当者に、母親が自分の苦しみを話すことができないことがある。このとき、人に言えぬ苦しみを抱えた母親が、妊娠から出産に至る10か月を伴走してくれた助産師のことを思い出すことができるならば、それだけで助産師の存在は、母親の支援者として十分に価値のあるものとなる。そして、このような存在としての助産師に重要なことは、なにより一緒に子どもを産んだ女性や生まれた子どものことを忘れないことであるといえるのではないか。

すでに助産師は、教室を開催したり、相談窓口を開いたり、家庭訪問したりして産後の女性の心身のケアにかかわっているであろう。そしてそれは一定の効果をあげているであろう。だが、筆者が助産師の皆さんに検討していただきたいのは、現在の取り組みが、母親を支援するという観点からみて、助産師の特性を最大限に生かしているといえるかどうかということである。

今次のヘルスケアシステムの変化に際して、助産師を含む看護職は最も大きな影響を受ける職種である。そこには、危機とチャンスが混在している。このような状況において、重要なことは、長期的な展望に基づいて職種の進むべき大まかな方向を見出すことである。この点で、助産師はいまだそのような方向感を見出せていないように見える。

地域社会の 担い手としての助産師

本稿を終えるに際して、助産師が母親を支援することの意味について、より大きな文脈からもう一度考えておこう。

近年、医療の分野に限らず地域社会に対する関心は高まってきている。住民の自発的な支え合いが、人びとの生活を活性化するとともに、従来の行政サービスによるアプローチの限界を乗り越えるものであるという認識が広まりつつある。そこから「新しい公共」の出現を展望する論者も少なくない。

だが、同時にこの地域社会への期待は、現代社会において人びとが日常生活の中で地域社会の重要性を実感することが少なくなり、関心も薄くなっているという現実とうらはらの関係にあるものもある。すなわち、地域的公共性の必要性は認識されとはいっても、むしろ地域社会のベクトルは公共的かかわりが希薄化する方向で進んでもいるのであり、それを反転させることは、楽観的論調ほど簡単ではないのである。言い換えれば、地域社会における「新しい公共」の創出には具体的な手段がまだまだ欠けているのである。他方で、行政には、業務をできるかぎり地域住民に担わせることで、折からの財政難を乗り切ろうとする傾きが強まっている。つまり、現在の地域社会をめぐる状況は、地域社会における人びとの連帯を強化してゆく手段を欠いたまま、それを利用する方法ばかりを考えている状況なのである。

日本社会は、家族に多くのものを担わせすぎた結果として、劇的な少子化という「罰」を受ける経験をしている。上で述べた地域社会をめぐる状況は、同様の「罰」を受けるの愚を、地

域社会でも繰り返してしまう可能性を示唆している。

このように考えるとき、助産師の伝統あるいは開業助産師に倣った助産師と母親との信頼構築は、この困難な状況を開拓するモデルを提供するという意味で格別の重要性を有しているといえる。というのも、なにより、その強力な信頼関係の形成は、地域社会の活力を吸い上げるものではなく、それを強化しようとするものだからである。加えて、助産師と母親との間に形成され得る強力な信頼関係が、現代の地域社会において最も形成されにくい関係であるからである。

かくして、助産師による母親支援は、ヘルスケアを超えて社会全体に恩恵を及ぼす可能性があるといえよう。いいかえれば、助産師は、ひ

とりヘルスケアにとっての財産ではなく、社会全体にとっての財産となり得る可能性があるといえよう。

筆者のごとき部外者の見解が、「傍目八目」のような価値を有しているかどうかははだ心許ないが、助産師の皆さんのご意見を仰げれば幸いである。



文献

- 1) 猪飼周平：病院の世紀の理論。有斐閣、2010。
- 2) 猪飼周平：海図なき医療政策の終焉。現代思想、38(3)：98-113、2010。

◆いかい しゅうへい
一橋大学大学院社会学研究科
〒186-8601 東京都国立市中2-1

保健師ジャーナル

2010年9月号 (Vol.66 No.9)

【月刊】1部定価1,365円(本体1,300円+税5%)
年間購読 好評受付中!
電子版もお選びいただけます

特集

保健師の採用と就職を考える

主要目次

- 保健師の働く場とその動向、今後の採用拡大への課題 勝又浜子
- 保健師の就労状況から見た課題
「保健師の活動基盤に関する基礎調査」の結果から 井伊久美子
- 保健師の就職は狭き門か
卒業生を送り出す立場から見た問題点 今井睦子
- 【保健師採用の実際と考え方】
長期的視点に立った計画的な人材確保への道
奈良県の取り組みから 志野泰子
- 【保健師採用の実際と考え方】
採用面接で行政保健師に求めるこ
横須賀市の取り組みから 濱野芳江
- 【保健師採用の実際と考え方】
保健師が保健師として働ける場
成仁病院の取り組みから 田中直美
- 私の「就活」
自治体の保健師になりたい思いを大切にして 畠田洋江

- 特別記事
保健指導サービスの質の管理に向けて
「システムガイドライン」と「マニュアルテンプレート」
自治体版の作成 姫野洋子、他
- 調査報告
大阪市鶴見区における乳幼児を育てる母親の生活習慣の実態
および子育て状況との関連 中村友香、他
- 活動報告
北海道立保健所が取り組む児童虐待予防活動
その成果と課題 岩本 泉、竹林千佳、大西由香里
- まちづくりの現場
●PHOTO
働く女性の健康アップ! 企業との連携を通じた
大和保健福祉事務所の健康づくり
- PICK UP
企業で働く女性にアプローチ
大和保健福祉事務所の健康UPイベント 古川弘子、宮木佳美、笹川祥美



医学書院

〒113-8719 東京都文京区本郷1-28-23

[販売部] TEL: 03-3817-5657 FAX: 03-3815-7804

E-mail: sd@igaku-shoin.co.jp http://www.igaku-shoin.co.jp 振替: 00170-9-96693

携帯サイトはこちら



助産雑誌

The Japanese Journal For Midwives

10

Vol.64 2010
October
医学書院

特集 母性・父性をはぐくむ 助産師に求められる役割



Current Focus

ベビーベッドの地震安全対策

地震の時、ベビーベッドの中の乳児は本当に安全か？

レポート ド・ガスケアプローチ研修会に参加して

助産院のごはん⑩ 若草助産院